

減災対策協議会の取組方針に追加する項目

①要配慮者利用施設への指導

要配慮者利用施設の所有者又は管理者に対し、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を義務化

平成33年度末までに、要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等を指導する。

＜対象構成機関：美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町＞

②防災教育の取組支援

教育委員会・学校等と連携して、各地域における過去の災害の写真や資料等を活かした授業となるよう、防災教育の充実が図られるように各市町において支援

＜スケジュール＞

平成29年度

モデル支援校を決定、授業に使用する指導計画・板書計画を作成
・上流：美馬市立美馬小学校 ・下流：石井町立藍畑小学校



平成30年度

モデル支援校で授業（4コマ）を実施し、実施内容を協議会内の全ての小学校に共有

各地域における災害歴史に関する情報を提供する。



平成31年度

全ての小学校で指導計画作成

各自治体毎に各地域の災害特性（内水・外水・土砂災害）や被害発生等の状況に応じた誰もが実感出来る内容で作成する。



平成32年度～

学習指導要領改訂版に基づく教科書・教材による授業の全面实施

家庭・地域・自主防等での取り組みに展開し『逃げおくれゼロ』を目指す。

○概ね5年で実施する取組 **赤字:取組に追加する実施内容**

| 項目 | 事項 | 内容 | 課題の対応 | 美馬市 | | 三好市 | | つるぎ町 | | 東みよし町 | | 徳島県 | | 水資源機構 | | 気象庁 | | 四国地方整備局 | | |
|---|----|--|-------|---|-----------|--|---------|--|---------|-----------------------------|---------|--|----------|--|---------|--|------------|---------------------------------|--|-------------------|
| | | | | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 |
| 1)ハード対策の主な取組 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■洪水を河川内で安全に流す対策 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | <吉野川> ・脇町第一箇所の堤防整備 ・加茂第二箇所の堤防整備 | ㊹ | | | | | | | | | | | | | | | | <吉野川> ・脇町第一箇所の堤防整備 ・加茂第二箇所の堤防整備 | 平成28年度完成引き続き実施 |
| | | <県管理河川> | ㊹ | | | | | | | | | 計画的に事業を実施。 | 引き続き実施 | | | | | | | |
| ■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ・避難行動に必要な水位情報やCCTVカメラの映像提供 | ④ | | | | | | | | | 県管理河川において危機管理型水位計を整備。 | 平成30年度以降 | | | | | | 事務所ウェブサイトでは6箇所、川の防災情報では3箇所の映像を提供中。今後、映像提供箇所数を増加。 | 平成28年度～ |
| | | ・防災拠点の整備 | ㊹ | 水防資機材の備蓄および水防団詰所等を目的とする防災拠点の整備を実施。 | 平成29年度～ | | | | | | | 水害時等の水防活動、水防資機材の備蓄等が可能な防災拠点の整備を実施。 | 平成28年度～ | | | | | | 水害時等の水防活動、水防資機材の備蓄等が可能な防災拠点の整備を実施。 | 平成29年度～ |
| 2)ソフト対策の主な取組 ①危機意識の高揚に向けた啓発活動、情報発信の強化を実施(「知る」ための取組) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■情報伝達、避難計画等に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ・洪水時における河川管理者からの情報提供等の内容及びタイミングやそれらを踏まえた避難勧告等発令の対象区域・判断基準等の設定(タイムラインの改良) | ③④ | 現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。 | 平成28年度～ | 想定最大規模降雨に対応したタイムラインの作成を実施。 | 平成28年度～ | 現在作成しているタイムラインで運用予定。出水規模に応じて内容のブラッシュアップを実施。 | 平成29年度～ | 機関をまとめたタイムラインを作成する。 | 平成30年度 | 吉野川水系の県管理河川でのタイムラインを作成する市町を支援。 | 平成28年度～ | 関係機関がダムからの情報提供に対して、どのようなニーズを持っているか把握する必要がある。 | 平成28年度～ | ・浸水雨量指数の大雨警報(浸水害)の発表基準への導入、及び、メッシュ情報の提供開始。 ・精緻化した流域雨量指数の洪水警報の発表基準への導入、及び、メッシュ情報の提供開始。 | 平成29年度出水期～ | 作成したタイムラインについて試行、検証し精度向上の支援を行う。 | 平成28年度～ | |
| | | ・隣接市町における避難場所の共有 | ⑤ | 近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。 | 平成28年度～検討 | 近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。 | 平成29年度～ | 近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。 | 平成30年度～ | 近隣市町との広域避難に関する調整、避難経路の検討。 | 平成29年度～ | | | | | | | | | |
| | | ・住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善 | ②⑦⑩ | 音声告知放送やテレビのデータ放送で取得できる情報を再確認し、住民自らが情報を入手するよう啓発する。 | 平成28年度～ | 広報誌を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが情報を入手する。 | 平成28年度 | 広報誌を活用し、国・県・市等が発信している情報等を住民自らが情報を入手するよう啓発する。 | 平成32年度～ | 住民自らが情報を入手するよう啓発する。 | 平成29年度 | 水位周知河川等では、徳島県県土防災情報システムで水位を公開するとともに、穴吹川では警報システムによる情報提供有。 | 引き続き実施 | ホットラインの拡充、河川利用者に対する警報方法の改善。 | 平成28年度～ | ・洪水予報文をわかりやすい文案に改良。 ・気象庁ウェブサイト「危険度で色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の運用開始。 | 平成28年度 | 平成29年度出水期～ | ・洪水予報文をわかりやすい文案に改良。 ・ブッシュ型の洪水予報等の情報配信。 | 平成28年度 平成28年度～ |
| | | ・洪水リスクに関する住民意識調査の実施・公表 | ① | 国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。 | 平成29年度～ | 国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。 | 平成29年度～ | 国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。 | 平成29年度～ | 国と共同して洪水リスクに関する住民意識調査を実施する。 | 平成29年度～ | | | | | | | | 洪水リスクに関する住民意識調査を実施し、調査結果の公表と共に今後の実施施策の参考とする。 | 平成29年度～ |

○概ね5年で実施する取組 **赤字:取組に追加する実施内容**

| 項目 | 事項 | 内容 | 課題の対応 | 美馬市 | | 三好市 | | つるぎ町 | | 東みよし町 | | 徳島県 | | 水資源機構 | | 気象庁 | | 四国地方整備局 | | | |
|---|----|--|-------|--|--------------------------------|--|------------------|---|-------------------|---|-------------------|---|---------|-------|----|------|----|---------|--|---|-------------------|
| | | | | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 |
| 2)ソフト対策の主な取組 ①危機意識の高揚に向けた啓発活動、情報発信の強化を実施(「知る」ための取組) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ・想定最大規模降雨に伴う洪水に係る浸水想定区域の指定と周知 | ① | | | | | | | | | | | | | | | | | ・想定最大規模降雨に伴う洪水における浸水想定区域を指定、周知済。 ・浸水想定ハザードマップを作成し、住民への周知を実施。 | 平成28年度 平成28年度～ |
| | | ・ハザードマップの改良と周知 | ⑤ | 想定最大規模降雨における洪水を対象に、ハザードマップを作成。 | 平成28年度 | 想定最大規模降雨における洪水を対象に、広域避難計画も反映した洪水ハザードマップを作成。 | 平成30年度 | 想定最大規模降雨における浸水を対象にハザードマップを改訂し、町民に配布。また、町ウェブサイトにも掲載し、情報提供に努める。 | 平成32年度 | 新たな基準による洪水ハザードマップの作成。 | 平成28年度～平成29年度 | | | | | | | | | | |
| | | ・まるごとまちごとハザードマップの整備と周知 | ⑧ | 公共施設や電柱を中心に水害の浸水実績看板(表示)を設置を検討。 | 平成28年度～検討 | 電柱を中心に広域避難所誘導看板(表示)を設置。 | 平成25年度 | 浸水想定区域についても、ハザードマップに掲載する。 | 平成32年度 | 公共施設や電柱を中心に水害の浸水実績看板(表示)を設置を検討。 | 平成29年度～ | | | | | | | | | | |
| | | ・市町長も参加した出水時対応を確認するセミナー及び洪水リスクが高い区間についての共同点検 | ②①① | 国が実施するトップセミナー及び共同点検の参加。 | 平成28年度～ | 河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく。 | 平成29年度～ | 河川国道事務所が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加していく。 | 平成29年度～ | 国が実施するトップセミナー及び共同点検の参加。 | 平成28年度～ | 国のトップセミナーにおいて情報共有。毎年、関係者で重要水防点検を実施。 | 引き続き実施 | | | | | | | 毎年、首長以下関係者で、避難を促す緊急行動のトップセミナーの開催及び重要水防箇所の共同点検の実施。 | 平成29年度～ |
| | | ・情報ソフトインフラも活用した避難訓練等の実施 | ⑨ | 既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。 | 平成28年度～検討 | 既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。 | 平成29年度～ | 既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。 | 平成30年度 | 既存の避難訓練等に情報関係インフラを活用する方策を検討。 | 平成30年度～ | 徳島県豪雨災害時避難行動促進指針を作成するとともに、計画規模の洪水浸水想定区域図等を提供し、市町の訓練を支援。 | 平成28年度～ | | | | | | | 浸水ナビ、ハザードマップポータルサイトの啓発活動の実施。広報誌への掲載依頼。 | 平成28年度～ |
| | | ・小中学校における水災害教育 | ⑥ | ・小中学校に対して水防技術講習会の実施を検討。 ・防災教育の支援を実施するモデル小中学校を教育機関と連携して決定し、指導計画の作成支援を行う。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。 | 平成28年度～検討 平成29年度～ 平成30年度 | ・小中学校に対して水防技術講習会の実施。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。 | 平成28年度 平成30年度 | ・小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育を実施。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。 | 平成32年度～ 平成30年度 | ・小中学校に対してハザードマップを用いた水災害教育を実施。 ・防災教育のモデル校で作成した指導計画を全ての小学校に共有する。 | 平成30年度～ 平成30年度 | 出前講座を実施。(依頼により実施)＜地元の寄り合い、各種団体の研修会＞ | 引き続き実施 | | | | | | 出前講座やイベントにおいて大雨や洪水に関する災害の普及啓発を実施。ウェブサイトにおいて広報ビデオ映像も掲載。 | 平成28年度～ 平成29年度～ | |

○概ね5年で実施する取組 **赤字:取組に追加する実施内容**

| 項目 | 事項 | 内容 | 課題の 対応 | 美馬市 | | 三好市 | | つるぎ町 | | 東みよし町 | | 徳島県 | | 水資源機構 | | 気象庁 | | 四国地方整備局 | | |
|--|----|------------------------|-----------|--|------------------------------|------------------------------------|---------|---|------------------------|--|------------------------|--|---------|-------|----|---|--------|---------------------------------------|----------------------------|------|
| | | | | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 |
| 2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間確保のための情報発信手法の確立と水防活動の強化を実施(「逃げる」ための取組) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ・水防指導者の育成 | ⑬ | 水防技術講習会等を活用し、水防技術の習得を推進。 | 平成28年度～ 推進 | 水防技術講習会等を活用し、水防技術の習得を実施。 | 平成29年度 | 水防技術講習会等を活用し、水防技術の習得を検討。 | 平成31年度～ | 水防技術講習会等を活用し、水防技術の習得を実施。 | 平成29年度～ | 国と連携して水防指導者の育成を支援。 | 平成29年度～ | | | | | ハンドブックを作成し、講習会や実践的な訓練を開催し水防指導者の育成を支援。 | 平成28年度～ 平成29年度 出水期まで | |
| | | ・重要水防箇所の見直し | ① | | | | | | | | | 徳島県水防計画に掲載し、徳島県防災会議水防部会で確認。 重要水防箇所の見直し。 | 引き続き実施 | | | | | 重要水防箇所の見直しを含めて周知を実施。 | 継続して実施 | |
| | | ・住民や水防団との共同点検 | ⑭ | 水防連絡会等への消防団・道路管理担当職員・危機管理担当職員・消防署等の参加。 | 平成29年度～ | 洪水リスクの高い区間について住民や水防団との共同点検を実施。 | 平成29年度～ | 洪水リスクの高い区間について、住民や水防団との共同点検の実施を検討。 | 平成30年度～ | 洪水リスクの高い区間について住民や水防団との共同点検を実施。 | 平成31年度 | 重要水防箇所等の共同点検を実施。 | 引き続き実施 | | | | | 重要水防箇所等の共同点検を実施。 | 平成29年度～ | |
| | | ・水防に関する広報の充実 | ⑥⑭ | 広報誌を活用し、ハザードマップポータルサイトや浸水ナビの周知を行う。 | 平成28年度～ | 広報誌を活用し、ハザードマップポータルサイトや浸水ナビの周知を行う。 | 平成29年度～ | 洪水ハザードマップを町ウェブサイトに掲載して周知を図る。 | 平成32年度～ | 洪水ハザードマップを町ウェブサイトに掲載して周知している。 | 引き続き実施 | 水防計画、重要水防箇所及び平成26年台風の浸水痕跡マップをウェブサイトで公表を実施。 | 引き続き実施 | | | 出前講座やイベントにおいて大雨や洪水に関する災害の普及啓発を実施。ウェブサイトにおいては広報ビデオ映像も掲載。 | 引き続き実施 | 浸水想定区域や重要水防箇所資料をウェブサイトで公表を実施。 | 平成28年度～ | |
| | | ・水防資機材の整備 | ⑮ | 計画的に土のう等を備蓄。 | 平成28年度～ | 開口部等に土のうを備蓄。 | 平成28年度～ | 本庁や支所等に土のうや資機材等を備蓄。 | 平成29年度 | 備蓄資材の整備計画の作成。 | 平成30年度 | 各庁舎の水防倉庫に保管。 | 引き続き実施 | | | | | 計画的な資機材の補充。 関係市町との保有資機材の情報共有。 | 平成28年度～ | |
| | | ・水防訓練の充実 | ⑭⑯ | 実働型訓練の実施を検討。 | 平成28年度～ 検討 | 自主防災組織等の水防活動への参画を促進。 | 平成29年度 | 自主防災組織等の水防活動への参画を促進。 | 平成30年度～ | 自主防災組織等の水防活動への参画を促進。 | 平成30年度 | 国と連携して訓練を実施。 | 平成29年度～ | | | | | 水防技術講習会に必要な材料の準備、講師の派遣。 | 平成28年度～ | |
| 2)ソフト対策の主な取組 ②避難時間確保のための情報発信手法の確立と水防活動の強化を実施(「逃げる」ための取組) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ・施設の関係者への情報伝達の充実 | ⑩⑪ | ・関係者と来庁者を含めた避難計画の作成を検討。 ・要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。 | 平成28年度～ 検討 平成29年度～ | 要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。 | 平成29年度～ | ・浸水想定区域にある大規模工場等へ浸水リスクの説明等を実施。 ・要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。 | 平成30年度～ 平成29年度～ | ・関係者と来庁者を含めた避難計画の作成を検討。 ・要配慮者利用施設における避難確保計画等の作成を指導する。 | 平成29年度～ 平成29年度～ | 市町への支援を実施。 | 実施中 | | | | | | | |
| | | ・洪水時の庁舎等の機能確保のための対策の充実 | ⑯ | 緊急時の行動マニュアルを作成し、訓練の実施を検討。 | 平成28年度～ 検討 | 緊急時の行動マニュアルを作成し、訓練を実施。 | 平成29年度～ | 本庁舎・分館における機能確保の対策。支所・他施設等への本部機能の移転についても検討する。 | 平成31年度～ | 緊急時の行動マニュアルを作成し、訓練を実施。 | 平成30年度～ | | | | | | | | | |

○概ね5年で実施する取組

| 項目 | 事項 | 内容 | 課題の対応 | 美馬市 | | 三好市 | | つるぎ町 | | 東みよし町 | | 徳島県 | | 水資源機構 | | 気象庁 | | 四国地方整備局 | | | | | |
|---|----|--------------------------------------|-------|---|-----------|---|---------|---|---------|---|---------|----------------------------------|---------|-------|----|------|----|---------|----|--|---------|--|---------|
| | | | | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | 実施内容 | 時期 | | |
| 2)ソフト対策の主な取組 ③排水・施設運用等の現状把握と緊急排水計画(案)の作成等を実施(「取り戻す」ための取組) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ・資材搬入、作業等のルート確認、確保 | ⑰ | 浸水想定区域を考慮した排水資機材の搬入ルートの検討。 | 平成28年度～検討 | 緊急時に納入業者からどれくらいの資材搬入が可能か、備蓄している数量を確認する。 | 平成29年度～ | 浸水想定区域を基に活用できるルートを確認し、啓開順位や方法の検討。 | 平成30年度～ | 緊急時に納入業者からどれくらいの資材搬入が可能か、備蓄している数量を確認する。 | 平成29年度～ | 資材搬入等のルートのハザードマップへの記載について、市町を支援。 | 平成28年度～ | | | | | | | 浸水想定区域を基に活用できるルートを確認し、市町の作成を支援。 | 平成28年度～ | | |
| | | ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善 | ⑱ | 排水機場、樋門、排水路等の情報共有を踏まえ、管理しているポンプの適切な配置計画を検討。 | 平成28年度～検討 | 排水機場、樋門、排水路等の情報共有を踏まえ、管理しているポンプの適切な配置計画を検討。 | 平成29年度～ | 排水機場、樋門、排水路等の情報共有を踏まえ、管理している樋門・ポンプ等の適切な運用を検討。 | 平成31年度～ | 排水機場、樋門、排水路等の情報共有を踏まえ、管理しているポンプの適切な配置計画を検討。 | 平成29年度～ | 国と連携し、排水施設、排水資機材の運用の改善を検討。 | 平成28年度～ | | | | | | | 堤防決壊時や計画高水位を越えるような大規模洪水時における排水機場の運転方法について、施設管理者間で調整会議を実施。 | 平成28年度 | | |
| | | ・排水計画の作成及び排水ポンプ車運用の効率化を図るための釜場の抽出、整備 | ⑰ | 大規模な浸水の長期化に対応するため、釜場の整備を検討。 | 平成28年度～検討 | 大規模な浸水の長期化に対応するため、釜場の抽出を実施。 | 平成30年度 | 大規模な浸水の長期化に対応するため、釜場の抽出を検討する。 | 平成31年度～ | 大規模な浸水の長期化に対応するため、釜場の抽出を実施。 | 平成29年度～ | 大規模な浸水の長期化に対応するため、釜場の抽出を実施。 | 引き続き実施 | | | | | | | 排水ポンプ車の稼働がしやすくなるように釜場の設置や施設整備を実施。 | 継続して実施 | | |
| | | ・関係機関と連携した排水訓練の実施 | ⑱ | 関係機関と連携した排水ポンプ車等の訓練の実施を検討。 | 平成28年度～検討 | 関係機関と連携した排水ポンプ車等の訓練を実施。 | 平成29年度～ | 排水ポンプや樋門閉操作等の定期的な訓練が必要。 | 平成28年度～ | 関係機関と連携した排水ポンプ車等の訓練を実施。 | 平成29年度～ | 排水ポンプ車等による訓練に参加。 | 引き続き実施 | | | | | | | 県と合同で排水ポンプ車訓練を実施。その際、市町にも見学参加依頼を実施。 | 継続して実施 | | |
| | | ・ダム of 危機管理型の運用方法の検討 | ⑲ | | | | | | | | | | | | | | | | | ・地域連携窓口(副所長)の積極的な活用。 ・現有施設でのダム治水効果を最大限発揮する洪水調節方法の検討、実施。 | 平成28年度～ | 通常操作以上に貯留量を増やして容量を有効に活用する特別防災操作の実施判断ルールについて検討。 | 平成28年度～ |